

社説

Editorials

電子教科書

自治体任せは無責任だ

教室に「デジタル教科書」をまずは導入したうえで、走りながら考える。その姿勢で大丈夫だろうか。

小中学校で使う教科書について、文部科学省がデジタル化を解禁する方針を固めた。

紙の教科書と同じ内容の電子データを「デジタル教科書」とし、タブレットやパソコンなどの情報端末で学ぶ。

教科書のデジタル化によって文字や写真を拡大できる。音声や動画と一体で学ぶことで英語の発音を聞いたり、算数で図形を動かしたりできる。

2020年度に新しい学習指導要領が始まる。それに間に合わせたいと文科省は急ぐ。

だが教科書は、どの子も毎日使う教材である。乗り越えるべきハードルは多く、かつ高い。まず気になるのは、体への影響だ。脳の発達や睡眠への影

響、長時間使うことによるデジタル依存の問題について指摘する研究者がいる。

文科省は健康への影響が少ない形で始め、導入後に調査研究をするというが、保護者の不安に比べられるだろうか。

学びの効果についても、読む力、書く力にどこまでつながるかとは異論が出ている。

デジタル版は、導入していない現段階では十分な検証が難しいとして、文科省は紙の教科書をいままで通り配る。紙とデジタルを併用することで、それぞれの利点を生かすというが、さらに吟味が必要だろう。

そもそもデジタル版を教科書と銘打つなら、国が子どもに無償で配布するのが筋である。

ところが文科省はデジタル版を当面、無償配布の対象にしない方針だ。実際に導入するかどうかを決めるのは、教育委員会

とされる。国として無責任ではないか。

いまでも端末やネットワークの整備では、自治体間で格差が大きい。そこにデジタル教科書を導入するとすると、豊かな自治体と、財政難の自治体とで格差が広がる恐れがある。

自治体が負担しなければ、端末の代金なども含め、保護者が担う可能性がある。だが、憲法は義務教育を無償としている。合意はどこまで得られるのか。

政府は「2010年代中に1人1台の端末による教育の本格展開に向けた方策を整理し、推進する」と言っている。

ならば国は少なくとも希望する自治体や保護者に対し、十分な支援をすべきだが、その仕組みもまだ示せていない。

教科書は教育の機会均等を保障する手段である。その原点を忘れるべきではない。

デジタル教科書解禁へ

個人負担軽減の検討提案

文科省

文部科学省は22日、小中高校で使う教科書のデジタル化を解禁する案を有識者会議に示した。端末やデータは無償化せず、個人負担となる可能性もあり、負担軽減について検討すること提案した。

文科省が公表した案では、「デジタル教科書」は、紙の教科書をそのまま電子データにしたもの。紙と併用し、教育委員会が選ぶ一部単元などで使う。動画や音声といった「追加機能」は補助教材の扱いで、検定はしない。市町村などが使う教科書を選ぶ「採択」の制度も変わらない見通し。

このほか、端末の規格や機能を標準化することや、導入後にどの教科でどの程度使うか実例をもとに議論し、指針を策定することも盛り込んだ。

この日の有識者会議は文科省方針をおおむね了承したが、端末の購入費など家庭への負担について経済的事実の考慮が必要とし、自

治体が肩代わりする際の負担軽減策を求める声があった。年内にも最終まとめを出す予定だ。(高浜行人)

費用・健康：課題も山積

すでに補助教材などではデジタル化が進む。動画活用や情報共有などの効果が期待される一方、費用面や健康への悪影響など課題もある。

「can」「fan」――20日、東京都荒川区立尾久小の5年生が授業でタブレットを使っていた。インターネットの英語学習サ

イトに接続し、単語の発音を聴いたり、アルファベットの順を学ぶゲームをしたりした。児童らは「何度も聴き直せて分かりやすい」「自分のレベルに合った問題を選べる。担任の水野美津子さんは「子どもの興味を引きつけやすい」と話す。荒川区は2014年度から、区立の全小中学校34校



電子黒板(左奥)に映し出されたのと同じ内容を紙の教科書で読む児童たち＝東京都荒川区の尾久小学校

にタブレットを導入。子どもも約1万2千人に対し、計約1万台を備品としてそろえた。事業費約32億円は全て区の負担だ。

デジタル教材は、大手電機メーカーなどが次々と開発している。生徒の解答を電子黒板で瞬時に映し出せたり、教員の注意書きが手元の端末で共有できたり。文字拡大などの機能は、字を読みづらい障害のある子どもへの助けにもなる。教科書業界でも大手12社が13年から共同で画面の仕様や操作方法などの統一を進めている。

一方、課題も多い。

佐賀県は、県立高校などでパソコンや電子黒板を使った授業をするため、10、16年度に計約70億円の事業費を計上した。14年度から、1台約8万円の端末代のうち5万円を保護者が負担する形で全高校生が購入。「高すぎる」との批判もある。文科省は教科書のデジタル化に必要な端末の購入費は「教科書無償給付の対象外」との考えだ。

労やイライラ、抑うつ状態などの症状は子どもにもある」。文科省の有識者会議に招かれた山縣然太郎・山梨大教授はデジタル機器の影響を挙げた。新井紀子・国立情報学研究所教授も「狭い画面では写真などを一瞥できず、知識が身に付きにくい」と指摘。動画教材や、自動採点に適した穴埋め問題の多用は読解力や思考力の低下を招きかねないといい、「デジタル機器は補助的に活用するのが良い」と話す。

(前田育穂、岡雄一郎)